

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成18年1月30日

【事業年度】 第13期(自平成16年11月1日至平成17年10月31日)

【会社名】 株式会社京王ズ

【英訳名】 KEIOZU COMPANY

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 英 輔

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市青葉区八幡四丁目10番1号

【電話番号】 022(301)6521

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 深 野 道 照

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市青葉区八幡四丁目10番1号

【電話番号】 022(301)6521

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 深 野 道 照

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売上高 (千円)				5,002,451	6,048,597
経常利益又は 経常損失 () (千円)				190,371	428,855
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)				207,884	140,166
純資産額 (千円)				2,799,247	3,076,148
総資産額 (千円)				4,214,433	5,437,829
1株当たり純資産額 (円)				165,489.04	163,668.45
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)				12,844.28	7,717.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					7,716.29
自己資本比率 (%)				66.4	56.6
自己資本利益率 (%)					4.5
株価収益率 (倍)					29.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				26,221	570,559
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				810,480	136,426
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				462,295	729,269
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)				356,985	1,520,388
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	()	()	()	273 (230)	317 (371)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第12期は、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第12期が連結財務諸表作成の初年度となります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売上高 (千円)	7,455,718	5,904,791	4,773,839	4,854,994	4,419,186
経常利益又は 経常損失() (千円)	393,389	166,201	177,585	243,648	291,075
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	197,859	132,544	83,197	226,621	129,941
資本金 (千円)	1,218,610	1,218,610	1,218,610	1,314,235	1,399,925
発行済株式総数 (株)	2,783	2,783	2,783	16,915	18,795
純資産額 (千円)	2,835,102	2,689,755	2,771,886	2,780,510	3,047,186
総資産額 (千円)	3,677,949	3,621,613	3,647,056	4,055,601	5,059,737
1株当たり純資産額 (円)	1,018,721.65	966,495.13	996,006.52	164,381.32	162,127.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5,000.00 ()	()	5,000.00 ()	2,000.00 ()	1,000.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	71,095.67	47,626.53	29,894.73	14,001.96	7,154.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					7,153.38
自己資本比率 (%)	77.1	74.3	76.0	68.6	60.2
自己資本利益率 (%)	7.2		3.0		4.5
株価収益率 (倍)					32.0
配当性向 (%)	7.0		16.7		14.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,435	170,760	156,171		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	485,765	558,663	290,930		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,106	1,351	170,293		
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,182,656	454,583	731,392		
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	164 (127)	93 (131)	115 (184)	137 (206)	136 (212)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第9期及び第11期は潜在株式がないため、第10期及び第12期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 第9期から第11期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

4 平成15年11月10日付で、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。これにより株式数11,132株増加し、発行済株式総数は13,915株となっております。

5 平成16年1月29日付で有償一般募集(ブックビルディング方式)増資を行っております。これにより株式数は3,000株増加し、発行済株式総数は16,915株となっております。

6 第12期の1株当たり配当額2,000円には、上場記念配当1,000円を含んでおります。

7 平成17年3月4日付で第三者割当増資を行っております。これにより株式数は1,880株増加し、発行済株式総数は18,795株となっております。

2 【沿革】

提出会社は、平成5年仙台市太白区においてビデオ・CDレンタル事業を行うことを目的とする会社として、現在の株式会社京王ズの前身である「株式会社レジャーワン」を創業いたしました。

その後、ビデオ・CDレンタル事業、通信事業、飲食事業を事業目的とする会社に改め、商号も「株式会社京王ズ」に変更いたしました。

株式会社京王ズ設立以後の企業集団に係る経緯は、次の通りであります。

年月	概要
平成5年12月	仙台市太白区八木山本町一丁目1番11号に株式会社レジャーワン(現株式会社京王ズ)(資本金40,000千円)を設立、ビデオ・CDレンタル事業を行う。
平成6年4月	仙台市青葉区錦町一丁目2番9号に本社移転、株式会社レジャーワンを株式会社ミスター・チャップリンパワーに商号変更。
平成7年4月	株式会社ミスター・チャップリンよりビデオ・CDレンタル事業を営業譲受。
平成8年9月	株式会社デジタルツーカー東北(現ボーダフォン株式会社)と一次代理店契約を交わし、株式会社デジタルツーカー東北が提供する携帯電話サービス契約の取次に関する業務委託及び携帯電話機及び附属品の販売代理店事業を開始。
平成9年4月	株式会社ミスター・チャップリンパワーを株式会社京王ズに商号変更。
平成9年5月	東北セルラー電話株式会社(現KDDI株式会社)と一次代理店契約を交わし、東北セルラー電話株式会社が提供する携帯電話サービス契約の取次に関する業務委託及び携帯電話機及び附属品の販売代理店事業を開始。
平成9年7月	石巻市に「デジタルツーカーショップ石巻大街道」を開設、株式会社デジタルツーカー東北(現ボーダフォン株式会社)の携帯電話専売店「デジタルツーカーショップ」(現「ボーダフォンショップ」)の運営を開始。
平成9年8月	岩手県地区販売強化のため盛岡営業所を開設。
平成11年3月	仙台市青葉区八幡4丁目10番1号に本社移転。
平成11年8月	仙台市宮城野区に「Mr.チャップリン小田原店」を開設、併設で「ブックセンター湘南小田原店」を設置し書籍販売事業を開始。
平成11年10月	ドコモサービス東北株式会社と二次代理店契約を交わし、ドコモサービス東北株式会社が提供する携帯電話サービス契約の取次に関する業務委託及び携帯電話機及び附属品の販売代理店事業を開始。移動体通信事業者3社すべてが取扱えることになる。
平成12年1月	岩沼市、宮城生協セラヴィ岩沼店内に、総合情報通信ショップ「K'sNET岩沼店」(携帯電話併売店)を開設。
平成12年3月	仙台市若林区に「Mr.チャップリン沖野店」を開設、販売用音楽CD事業を開始、また、J-フォンショップも併設した新業態店となる。
平成12年4月	利府町イオンタウン利府内に「Mr.チャップリン利府店」を開設、K'sNETも併設した新業態店となる。
平成12年11月	レンタル店舗名を「Mr.チャップリン」から「To・Ki・Me・Ki(トキメキ)」に変更。

年月	概要
平成13年4月	仙台市太白区に中華センターキッチンを開設。
平成13年5月	仙台市泉区泉パワーモール内に「キング・オブ・キッチン泉パワーモール店」を開設し飲食店事業を開始。
平成13年10月	仙台市宮城野区に焼肉店舗「焼肉番所やき組中野栄店」を開設し飲食焼肉事業を開始。
平成13年10月	仙台市青葉区に「エーユーショップ中山吉成」を開設、KDDI株式会社の携帯電話専売店「エーユーショップ」の運営を開始。
平成13年10月	自然食品「杉花粉ドリンク(シーダープレスト)」の販売を開始し健康食品事業を開始。
平成14年10月	<p>通信事業併売店「K'sNET」13店舗の店舗閉鎖を行う。</p> <p>中華飲食店舗「キング・オブ・キッチン」4店舗の店舗閉鎖を行う。</p> <p>レンタル・書籍店舗7店舗をカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社に店舗資産を譲渡する。</p> <p>健康食品事業の営業活動を中止する。</p>
平成15年8月	仙台市青葉区に「古都旬彩京の蜚南吉成店」(現「四季の和膳たろうあん南吉成店」)を開設し飲食和食事業を開始。
平成16年1月	東京証券取引所、マザーズ市場に株式を上場。
平成16年3月	仙台市青葉区に「自然派厨房さくら桜ヶ丘店」を開設。
平成16年8月	秋田県秋田市に、連結会社として株式会社ノーブルコミュニケーションを設立しコールセンター事業を開始。
平成16年11月	仙台市泉区の「泉パワーモール」を購入
平成17年4月	株式会社IJT株式(仙台市青葉区)を取得し、連結子会社とする。

3 【事業の内容】

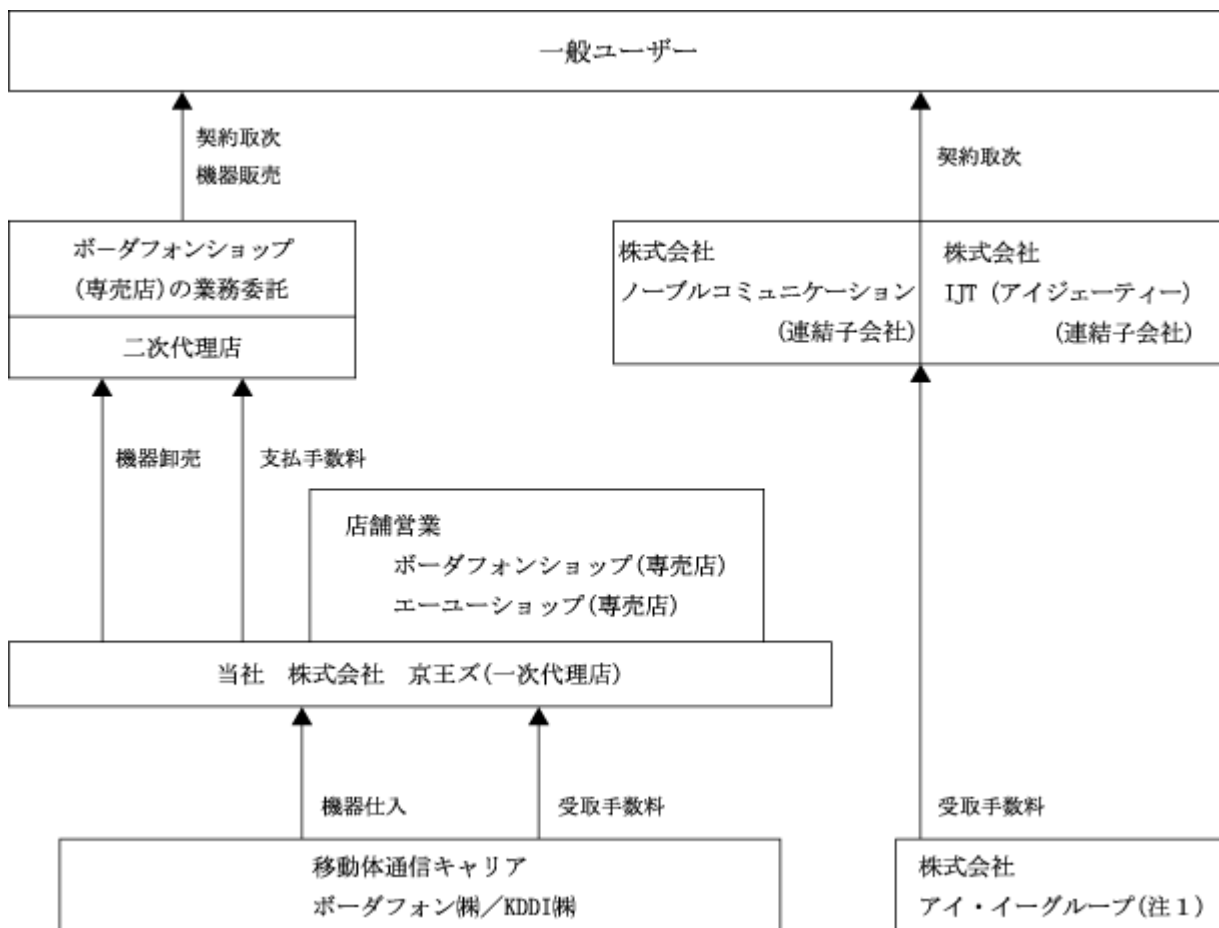
当社の企業集団は、当社（株式会社京王ズ）並びに子会社（株式会社IJT、株式会社ノーブルコミュニケーション）により構成され、通信事業と飲食事業を二本柱に、平成16年11月に宮城県仙台市に「泉パワーモール」を購入したことにより不動産賃貸事業を加えて展開いたしております。株式会社IJT（アイジェーティー）は平成17年4月1日に株式を取得し、当社の100%子会社としております。事業の内容は、両子会社ともコールセンターの運営によるアウトバウンドのテレマーケティング事業であります。

（1）事業内容

- 1.通信事業 通信事業は、移動体通信キャリアの販売代理店事業及びコールセンターによるテレマーケティング事業であります。
なお、当該事業の主要な関係会社は、株式会社ノーブルコミュニケーション、株式会社IJTであります。
- 2.飲食事業 直営店舗による焼肉店舗・和食店舗の経営であります。
- 3.不動産賃貸事業 自社で購入いたしましたショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業であります。

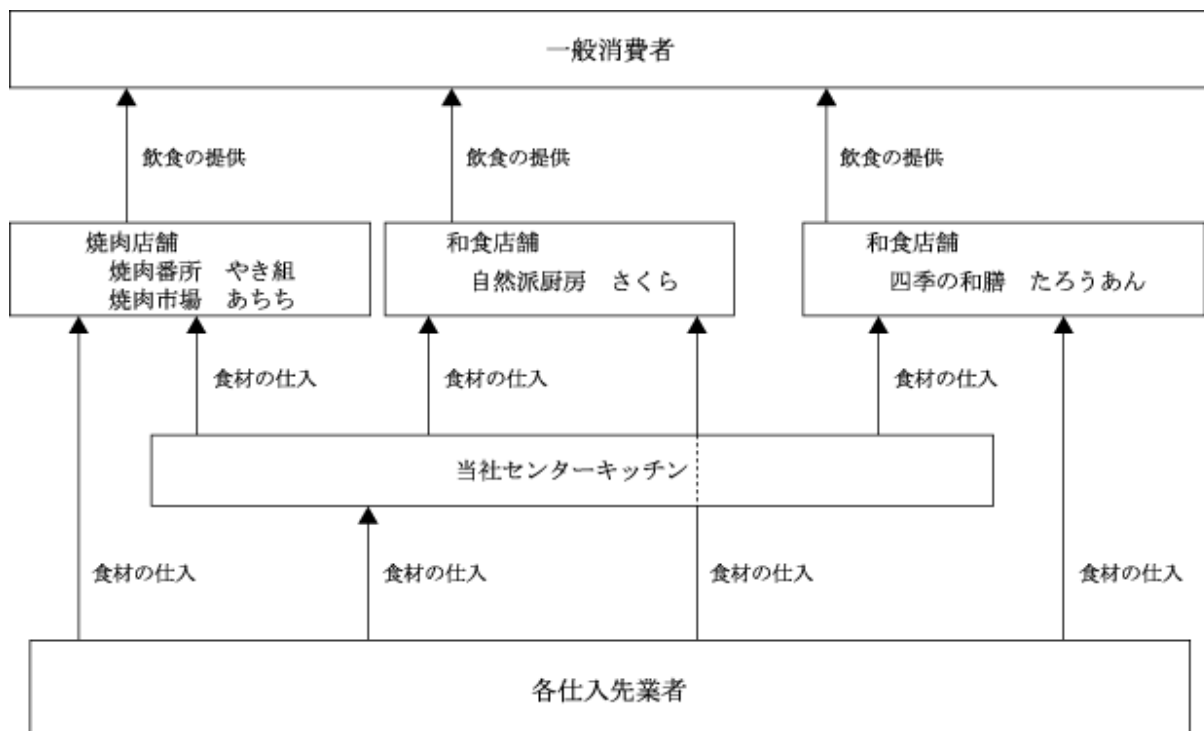
（2）事業系統図

（通信事業）



（注1）株式会社アイ・イーグループは、株式会社光通信のグループ会社であります。

(飲食事業)



- (注) 1 各店舗は、一部食材を当社センターキッチンにて加工後、各店舗へ納品いたします。
2 平成16年12月15日付で、和食店舗「古都旬彩京の蛸」を「四季の和膳たろうあん」に店舗名称を変更致しました。

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ノーブルコミュニケーション	秋田県秋田市	90	通信事業	60.0	役員の兼任 3名
株式会社I J T	仙台市青葉区	90	通信事業	100.0	役員の兼任 3名

(注) 株式会社ノーブルコミュニケーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,092,965千円
	(2) 経常利益	160,703千円
	(3) 当期純利益	92,106千円
	(4) 純資産額	123,723千円
	(5) 総資産額	255,953千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
通信事業	234 (172)
飲食事業	56 (198)
不動産賃貸事業	2 (1)
全社(共通)	25
合 計	317 (371)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の()外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 5 従業員数が前連結会計年度末に比し、44名増加しましたのは、主に当連結会計年度において株式会社I J Tが連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
136 (212)	30.9	2.1	2,781

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。
 2 従業員数欄の()外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に加え民間設備投資の増加、個人消費の伸び、更に雇用情勢も改善していることから、景気は堅調に回復しているものの、都市部と地方には地域間格差があり、また原油価格の高騰や、例年にない大雪の影響による野菜等の高騰、BSE問題による輸入牛肉問題等、当社を取り巻く環境は厳しい状況にあったと考えております。

このような状況下で、当社グループの通信事業における移動体通信事業は、前連結会計年度に引き続き移動体通信キャリア側の営業政策に則り、専売店を主体とした店舗営業の強化を行ってまいりました。当社グループの移動体通信事業における主力のボーダフォンは、7月より新たな経営体制による営業体制の強化が行われ、当社グループも夏場以降はその施策効果とショップ強化策により、期後半はある程度順調に推移する状況になっております。

一方、総合通信業への確立に向け、ブロードバンド加入者獲得業務を主に行ってまいりました量販営業部の資源等を、株式会社ノーブルコミュニケーション及び株式会社I J Tのコールセンター事業へとシフトを行いました。

飲食事業に関しては、焼肉事業は一昨年BSE問題以降の様々な環境に対応すべくメニュー改編や積極的な販促施策等を行ってまいりました。まだまだ足元も厳しい状況が続いておりますが、夏場からの全面メニュー改編や販促施策により最悪期は脱した状況にあります。

このような環境において、8月には焼肉事業として「焼肉番所やき組」とはコンセプトの異なる焼肉店舗「焼肉市場あちち」を仙台市泉区に開設しました。コスト競争力のある焼肉業態として今後展開してまいります。

和食事業におきましては、「自然派厨房 さくら」を中心に新メニューの投入、積極的な販促等を行いましたが、当連結会計年度においては計画を下回る売上で推移し、季節要因等による原材料コストの上昇等をカバーできるまではいたっておりません。しかし、6月には「自然派厨房 さくら 武蔵藤沢店」を開設し、飲食事業として関東進出を果たすことができました。

当連結会計年度では、飲食事業の足場固めの時期とし、新規出店は焼肉事業2店舗、「自然派厨房 さくら」2店舗に留めております。また、今後の積極的展開のために、不採算店舗2店舗の整理も行いました。

不動産賃貸事業は、平成16年11月に宮城県仙台市で「泉パワーモール」を購入したことにより、新たに追加された事業であります。当該事業は、テナントによる賃貸収入が安定的に推移しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業利益では厳しい状況でありましたが、投資有価証券の売却による営業外収益の寄与により次のとおりとなりました。売上高6,048,597千円（前連結会計年度比20.9%増）、営業損失68,122千円（前連結会計年度は160,070千円の営業損失）、経常利益428,855千円（前連結会計年度は190,371千円の経常損失）、当期純利益140,166千円（前連結会計年度は207,884千円の当期純損失）となっております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

通信事業

移動体通信事業におきましては、当連結会計年度においてキャリアショップの新規出店はありませんでした。

また、コールセンター事業の強化を行うため、平成17年4月に株式会社I J Tの株式を取得し連結子会社とし、量販営業部の人材等を主としてコールセンター事業に配置いたしました。

キャリアショップは、夏場以降のキャリア政策に則り順調に推移しており、量販営業部の改編による売上高の増加により、売上高は3,909,191千円（前連結会計年度比13.7%増）、営業利益は299,868千円（前連結会計年度比101.8%増）となっております。

飲食事業

厳しい外部環境が続く中、再構築の期として、メニューの改編、販促施策の強化等を行いました。また、各店舗毎のサービスの質の向上、業務の見直し、飲食事業全体の物流の見直し等も行う期といたしました。

新規出店につきましても再検討を行い、当初計画を変更し4店舗の出店に留め、飲食店舗全体の再構築期間といたしました。新店4店舗のうち、「自然派厨房さくら武蔵藤沢店」の出店により、関東地区進出を行うことができました。

また、8月には焼肉店舗「焼肉市場あちち泉店」（仙台市）を出店し、「焼肉番所やき組」とは初期出店コスト、店舗コンセプト、商品価格等の異なる業態としてスタートさせております。

更に、平成16年12月には「古都旬彩京の蛸」を「四季の和膳たろうあん」と名称変更し運営しております。

新規出店の見直しとともに、今後の積極的な展開のために、不採算店舗2店舗の整理も行っております。

以上により、飲食部門の売上高は1,913,191千円（前連結会計年度比22.1%増）、営業損失374,966千円（前連結会計年度の営業損失255,839千円）となっております。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、平成16年11月に仙台市泉区に賃貸用不動産「泉パワーモール」を購入し、入居テナントからの賃料を収入とした事業であります。当連結会計年度の売上高は226,214千円、営業利益65,107千円となっており、安定的な収入事業となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券の売却による収入1,632,500千円などにより、1,163,403千円増加し、当連結会計年度末には1,520,388千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、570,559千円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益354,828千円、売上債権の減少153,574千円、減価償却費183,069千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、136,426千円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入1,632,500千円、投資有価証券の取得による支出1,150,050千円および有形固定資産の取得による支出690,064千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、729,269千円となりました。

これは主に、社債発行による収入680,400千円等によるものであります。

（注）消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、上記の売上高等は、消費税等抜きで表示しております。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高（千円）	前年同期比（％）
通信事業	-	-
飲食事業	142,226	51.7
不動産賃貸事業	-	-
合 計	142,226	51.7

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高（千円）	前年同期比（％）
通信事業	1,426,204	89.2
飲食事業	707,506	215.8
不動産賃貸事業	-	-
合 計	2,133,711	110.8

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高（千円）	前年同期比（％）
通信事業	3,909,191	113.7
飲食事業	1,913,191	122.1
不動産賃貸事業	226,214	-
合 計	6,048,597	120.9

（注）1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
ボーダフォン株式会社	1,888,502	37.8	1,543,645	25.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の事業は、通信事業、飲食事業及び不動産賃貸事業という異なる領域にわたるため、当社にとって人材の充実、育成こそが緊急の課題であると認識しております。この観点から、積極的な人材の登用・育成により本部機能を強化するとともに、お客様と直に接している店舗の人材の育成を図り、店舗力の向上を目指してまいります。

当社は既存の事業部門の強化を第一に取り組みつつも、事業分野の拡大を視野にいれ、関連事業分野における積極的なM & A等にも取り組んでまいります。このように既存事業の伸張を図りつつ、事業分野の拡大を目指すためには、経営陣の組織強化が緊急の課題であると認識しており、早急に対応してまいります。

通信事業における総合通信業の確立

通信事業においては収益の安定性をさらに図るべく、総合通信業の確立のための準備を行っております。具体的な施策は以下のとおりであります。

- ・移動体通信機器販売事業においては、ショップ営業体制の強化を図り、一段と激化する移動体通信キャリア間の競争に対応してまいります。同時に、今秋に予定されております「番号継続制度（ナンバーポータビリティ制度）」を見据えた店舗強化を行ってまいります。
- ・コールセンター事業においては、事業の拡大を目指し、第三拠点として仙台市太白区長町センターの開設準備を進めてまいります。また、商材の開発力を増強し、人材育成システムの構築を行ってまいります。取り扱う商材の拡大につきましても、通信関連商材のみならず、管理面・人材面で今まで以上のクオリティー・専門性が求められる金融分野に進出してまいります。

飲食事業における新規業態開発および店舗拡大

飲食事業においては、焼肉店舗「焼肉番所やき組」、和食店舗「自然派厨房さくら」「四季の和膳たろうあん」の3業態での展開に加え、焼肉店舗「焼肉市場あちち」を立ち上げております。

飲食事業において焼肉・和食業態での多店舗施策を展開していく場合には、仕入れ・物流の効率化が重要であると認識しており、積極的に取り組んでおります。

引き続き「食の安全性」を考慮した商品開発はもちろん、店舗デザインなど顧客満足度の向上につながる差別化を模索しながら、価格競争力を備えた業態開発を進めてまいります。今後の事業展開としては以下を想定しております。

(ア) 焼肉店舗については、既存店舗の活性化を図るとともに、「焼肉番所やき組」と低コスト店舗として立ち上げた「焼肉市場あちち」のそれぞれの特性を活かすべく地域マーケット等に配慮したバランスのとれた出店を進めてまいります。

(イ) 和食店舗については、「自然派厨房さくら」を主体として店舗拡大を進めてまいります。同時に、ピュウフェ形式で、かつ食材にこだわるといったコンセプトを満たしつつ多店舗展開を進めるためのスキームの構築も目指してまいります。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、現在は安定的な収入事業となっておりますが、収益の安定性を図りつつ、さらに事業を拡大させるべく、収益性の高い賃貸用物件の取得を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

通信事業

移動体通信機器の販売代理店事業では、市場の成熟・競争激化により、一段と厳しさが増しております。販売代理店事業では、移動体通信キャリアが提供する移動体通信サービスへの加入契約の取次ぎ等を行う事により、手数料を収受しておりますが、移動体通信キャリアの事業方針等大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、現状のコールセンター事業においては、アウトバウンドによるテレマーケティングを主に行っている状況において、扱う商材の手数料条件等の変動による当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

両事業では、顧客情報管理につきましては、最重要課題として体制構築に取り組んでおりますが、不足の事態により顧客情報に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、財政状態及び業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

飲食事業

飲食事業における経営環境は、BSE問題や鳥インフルエンザ問題等、食の安全性をめぐる問題が外食産業全体に影響を及ぼしております。当社としても消費者保護を基本として食品の安全性を確保するために必要な措置を適切に講ずる対応を強化しておりますが、当社の個別的要因ではなく、社会的外的要因により、財政状態及び業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

店舗の営業、業務の遂行におきましては、事故や災害の被害が発生しないように、十分な注意と必要な対応を準備しておりますが、想定を大きく超えるような事故や災害が発生した場合、営業活動の中断や事後対応等により当社グループの経営・財務内容に重要な影響を与える可能性があります。

特に、飲食店舗は宮城県を中心に展開しており、宮城県沖地震等の大規模災害が発生した場合は、当社グループに重要な影響を与える可能性があります。

不動産賃貸事業

・不動産の稼働状況に関するリスク

賃貸借契約に基づく賃料収入は、テナントの資力、利用状況等により、大きな影響を受けるおそれがあります。賃貸借契約の期間満了時に契約が更新されない場合や、契約期間の定めにかかわらずテナントが一定期間前の通知を行うことにより契約を解約する場合、稼働率が低下し賃料収入が減少する可能性があります。

特に、賃貸不動産のなかで大きな面積を占めるテナントが退去する場合には、一度に多額の金銭の返還義務が生じ、さらに大きな空室が生じるため、一時的に収益等が悪化することがあります。また、大きな面積の新規テナントを誘致するには時間がかかることもあるうえ、賃貸条件を緩和する場合もあり、その誘致期間と入居条件によっては、当社グループの収益等に悪影響を及ぼす可能性があります。

・建物の毀損・滅失・劣化等に関するリスク

賃貸建物は、経年により劣化し、さらに地震、風水害等の自然災害や事故、火災、暴動等の人災の発生により、毀損または滅失する可能性があります。このような場合、毀損・滅失した箇所を修復するために多大な出費を余儀なくされ、当社グループの収益等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、このような場合、一定期間建物が不稼働となり、賃料収入が減少する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、当連結会計年度において以下のような契約を締結しております。

相手方の名称	契約内容	契約期間又は契約日
ボーダフォン株式会社	ボーダフォン株式会社が提供する携帯電話サービス契約の取次等に関する業務委託契約及び携帯電話機及び附属品の売買基本契約	自 平成8年9月4日 至 平成9年3月31日 以後1年毎の自動更新
KDDI株式会社	KDDI株式会社が提供する携帯電話サービス契約の取次等に関する業務委託契約及び携帯電話機及び附属品の売買基本契約	自 平成9年5月25日 至 平成10年4月31日 以後1年毎の自動更新
株式会社光通信	株式会社光通信（出資引受はグループ会社の株式会社ベストパートナー）と合併会社「株式会社ノーブルコミュニケーション」を秋田県に設立し、コールセンターの運営とテレマーケティング事業を行うことの合併契約	自 平成16年7月15日 以後合併会社に出資している期間
株式会社東京三菱銀行	㈱京王ズ第1回無担保社債発行に係る財務代理契約（事務委託）、保証委託契約その他社契約（総額引受契約、元利金支払事務取扱契約、登録事務取扱契約）	平成16年11月15日
株式会社三井住友銀行	㈱京王ズ第2回無担保社債発行に係る財務代理契約、元利金支払事務取扱契約、総額引受契約、保証委託契約	平成16年12月13日
株式会社東京三菱銀行	㈱京王ズ第3回無担保社債発行に係る財務代理契約（事務委託）、保証委託契約その他社契約（総額引受契約、元利金支払事務取扱契約、登録事務取扱契約）	平成16年12月14日
日本トイザラス株式会社	日本トイザラス株式会社が使用する、泉パワーモ-ル内における建物賃貸借契約	自 平成17年3月1日 至 平成27年2月末日 以後2年毎の自動更新
株式会社 グローバルテレマーケティング	株式会社IJTが発行する普通株式1,800株を譲り受ける株式譲渡契約	平成17年4月1日

（注）平成18年1月1日に株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行は合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行に社名変更しております

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び財務諸表等の重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

流動資産については、2,496,001千円となりました。これは主として現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産

固定資産については、2,924,450千円となりました。これは主として泉パワーモールの購入による土地増加及び飲食店舗の増加による建物及び構築物の増加、連結子会社の増加による連結調整勘定の増加及び投資有価証券の減少によるものであります。

繰延資産

繰延資産については、17,377千円となりました。これは、新株発行費及び社債発行費によるものであります。

流動負債

流動負債については、1,554,257千円となりました。これは主として、短期借入金の増加及び一年以内償還予定社債によるものであります。

固定負債

固定負債については、758,090千円となりました。これは主として、社債の発行によるものであります。

資本

資本については、3,076,148千円となりました。これは、増資による資本金及び資本剰余金の増加及び当期純利益による利益剰余金の増加によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える原因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 戦略的現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備については、飲食事業及び不動産賃貸事業を中心に、事業フィールドの拡大の観点から実施しております。

当連結会計年度における設備投資等の総額は696,131千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資等について示すと次のとおりになります。

(1) 通信事業

当連結会計年度におきましては、重要な設備投資等はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 飲食事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、焼肉店舗（2店舗）、和食店舗（2店舗）の新規出店および和食事業（2店舗）のリニューアルを中心に160,662千円の設備投資等を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却として、焼肉店舗（1店舗）及び和食店舗（1店舗）を実施しております。

(3) 不動産賃貸事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、「泉パワーモール」（仙台市泉区）を購入し、テナントからの賃貸収入事業を開始いたしました。購入に際しては、総額512,487千円の設備投資等を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (仙台市青葉区)	通信事業 飲食事業	内装工事 車両運搬具 その他	5,988	12,804	-	601	19,394	25
ボーダフォンショップ 石巻大街道 (宮城県石巻市) その他19店舗 (注)2	通信事業	店舗設備	21,365	-	-	1,801	23,167	44(1)
エーユーショップ 中山吉成 (仙台市青葉区) その他2店舗	通信事業	店舗設備	2,917	-	-	1,879	4,796	9(2)
やき組中野栄店 (仙台市宮城野区) その他9店舗	飲食事業	店舗設備	470,959	-	114,047 (821.63)	15,408	600,414	26(92)
たろうあん南吉成店 (仙台市青葉区) その他1店舗	飲食事業	店舗設備	119,640	-	-	1,556	121,197	6(12)
さくら桜ヶ丘店 (仙台市青葉区) その他8店舗	飲食事業	店舗設備	183,942	-	-	13,768	197,710	22(87)
あちち泉店 (仙台市青葉区)	飲食事業	店舗設備	37,158	-	-	5,446	42,604	2(7)
泉パワーモール (仙台市泉区)	不動産 賃貸事業	賃貸建物	167,835	-	374,848 (24,761.00)	69	542,753	2(1)
社員寮用地 (仙台市太白区)	消去又は全 社	-	-	-	107,514 (848.97)	-	107,514	-

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 営業所に併設しているボーダフォンショップについては、営業事務職がショップスタッフを兼任しており人員をボーダフォンショップにて記載しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	数量	期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
厨房機器	15店舗	36～48カ月	25,358	32,193
POSレジシステム	11店舗	36～48カ月	8,074	9,129
ロースター設備	8店舗	36～48カ月	21,080	11,718

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成17年10月31日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	運搬具	土地 (面積 m^2)	その他	合計	
(株)ノーブル コミュニケーション	秋田県 秋田市	通信事業	内装工事 その他	5,056	-	-	1,262	6,318	137(44)
(株)I J T	仙台市 青葉区	通信事業	内装工事 その他	9,800	-	-	745	10,545	44(115)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成17年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	焼肉店舗 店舗2店舗 (宮城県)	飲食事業	店舗設備	140,000	-	自己資 金及び 借入金	平成17年 11月	平成18年 10月	260席
	和食店舗 店舗3店舗 (埼玉県及 び東京都)	飲食事業	店舗設備	240,000	-	自己資 金及び 借入金	平成17年 11月	平成18年 10月	450席
	泉パワーモ ール(仙台 市泉区)	不動産 賃貸事業	賃貸建物	150,000	55,600	自己資 金及び 借入金	平成16年 10月	平成18年 4月	-
(株)I J T	(仙台市青 葉区)	通信事業	コールセン ターの新設	310,000	-	自己資 金及び リース	平成17年 8月	平成18年 4月	300席

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	55,500
計	55,500

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年1月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	18,795	18,795	東京証券取引所 (マザーズ市場)	
計	18,795	18,795		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年1月28日)		
	事業年度末現在 (平成17年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日)
新株予約権の数(個)	727(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	727	同左
新株予約権の行使時の払込価額(円)	222,000円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年1月29日～ 平成21年1月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 222,000円 資本組入額 111,000円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者 (以下、「新株予約権者」とい う。)は、権利行使時におい ても、当社の取締役もしくは従業員 の地位にあることを要するものと する。ただし、新株予約権者が、 定年・任期満了による退任・退 職、または会社都合によりこれら の地位を失った場合はこの限りで はない。	同左

	新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分は認めないものとする。	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1 株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（商法第280条ノ20および商法280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の 1 株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年11月10日 (注) 1	11,132	13,915		1,218,610		1,125,560
平成16年1月29日 (注) 2	3,000	16,915	95,625	1,314,235	152,775	1,278,335
平成17年3月4日 (注) 3	1,880	18,795	85,690	1,399,925	85,690	1,364,025

(注) 1 平成15年11月10日付で、平成15年10月14日現在の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を 1 株につき 5 株の割合をもって分割いたしました。

2 平成16年1月29日付で、有償一般募集増資(ブックビルディング方式 発行価格90,000円 引受価額82,800円 発行価額63,750円 資本組入額31,875円)を行っております。

3 第三者割当 発行価格91,160円 資本組入額45,580円
割当先 (株)光通信

(4) 【所有者別状況】

平成17年10月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	11	23	5	1	2,746	2,787	-
所有株式数 (株)	-	248	473	2,548	153	5	15,368	18,795	-
所有株式数 の割合(%)	-	1.32	2.52	13.56	0.81	0.03	81.76	100.0	-

(5) 【大株主の状況】

平成17年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合(%)
佐々木 英 輔	宮城県仙台市太白区八木山南1丁目13番16号	8,505	45.25
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	1,880	10.00
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	248	1.32
ソブリンアセットマネジメント ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号 A I Gビル9階	216	1.15
株式会社日本橋美術倶楽部	東京都中央区日本橋小舟町11番8号	200	1.06
今 野 康 裕	東京都江戸川区清新町1丁目1番34号 1108	186	0.99
吉 田 文 夫	静岡県浜松市上浅田1丁目5番7号	140	0.74
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麹町1丁目4号	127	0.68
崔 健 忠	静岡県熱海市海光町10番9号熱海パレス マンション402	117	0.62
マネックスビーンズ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	106	0.56
計		11,725	62.38

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社光通信は、当事業年度末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,795	18,795	
端株			
発行済株式総数	18,795		
総株主の議決権		18,795	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年1月28日及び平成18年1月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年1月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(2名) 当社従業員(115名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	727株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	222,000円(注)
新株予約権の行使期間	平成19年1月29日から平成21年1月28日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分は認めないものとする。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

決議年月日	平成18年 1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び従業員として採用を予定する者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,500株を上限とする(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。 ただし、その金額が新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年 1月27日から平成22年 1月26日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分は認めないものとする。

(注) 1.当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、新株予約権発行後に行われるかかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行われていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

2.新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、将来の事業展開と経営体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本としております。

内部留保につきましては、出店投資や事業フィールドの拡大のためのM & A等資金に活用してまいりたいと考えております。
当期の利益処分につきましては、普通配当（1,000円）としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
最高(円)				193,000	334,000
最低(円)				93,100	70,000

(注) 当社株式は、平成16年1月29日から東京証券取引所マザーズ市場に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	302,000	334,000	272,000	236,000	284,000	281,000
最低(円)	137,000	230,000	209,000	186,000	205,000	218,000

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長	兼飲食事業本部長	佐々木 英 輔	昭和22年3月10日生	平成6年4月 平成12年4月 平成16年7月 平成17年4月	当社入社代表取締役社長就任(現任) 株式会社遠雷代表取締役社長就任(現任) 株式会社ノーブルコミュニケーション代表取締役社長就任(現任) 株式会社IJT代表取締役社長就任(現任)	8,505
常務取締役		横 江 実	昭和27年10月2日生	昭和52年4月 平成11年7月 平成12年11月 平成14年2月 平成16年7月 平成17年4月	キヤノン販売株式会社入社 当社入社 当社取締役通信事業本部長就任 当社常務取締役就任(現任) 株式会社ノーブルコミュニケーション監査役就任(現任) 株式会社IJT監査役就任(現任)	5
常務取締役		齊 藤 克 彦	昭和29年11月26日生	昭和55年4月 平成12年1月 平成16年9月 平成18年1月 平成18年1月	日産自動車株式会社入社 ボーダフォン株式会社入社 ソフトバンクBB株式会社入社 当社入社 当社常務取締役就任(現任)	
取締役	経営企画室長	深 野 道 照	昭和34年3月31日生	昭和56年4月 平成11年10月 平成12年11月 平成16年7月 平成17年4月	株式会社デサント入社 当社入社 当社取締役経営企画室長就任(現任) 株式会社ノーブルコミュニケーション取締役管理部長就任(現任) 株式会社IJT取締役管理部長就任(現任)	
監査役 (常勤)		渡 辺 悦 子	昭和30年3月13日生	昭和60年4月 昭和62年6月 平成5年12月 平成12年11月 平成13年1月	渡辺会計事務所入所 株式会社ミスター・チャップリン入社 当社入社取締役管理部長就任 当社取締役管理本部長退任 当社常勤監査役就任(現任)	5
監査役		小 西 行 男	昭和19年1月20日生	昭和37年4月 平成8年6月 平成11年2月 平成12年11月	株式会社トーマン入社 株式会社ワッセ入社 有限会社エコ・アセット設立 代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	
監査役		粟 野 隆 徳	昭和38年2月20日生	昭和58年10月 昭和62年1月 昭和62年2月 平成元年1月 平成14年1月	新光監査法人 ((現)中央青山監査法人)入所 監査法人保森会計事務所入所 公認会計士登録 粟野公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	
計						8,515

(注) 監査役小西行男、粟野隆徳は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境のなか、株主価値の増大及び株主への継続的な利益還元を行っていくためには、迅速かつ確に情報を把握し、機動的に意思決定を行うことが重要であると考えております。同時に、永続的な事業発展のためには、株主、顧客、取引先、従業員及び地域社会などのステークホルダー(利害関係者)との利害を調和させ、全体としての利益を最大化することを目指し、かつ、適時適切な情報開示及びコンプライアンス(法令遵守)の徹底により経営の透明性・健全性を確保することが必要であると考えております。

そこで、当社は、企業価値の最大化を図るべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置付け、業務執行を監督するための機関としての取締役会及び監査役会の一層の機能強化を通じて、コーポレート・ガバナンスの充実と徹底に努めてまいります。また、株主等に対する説明責任を果たし、かつ、経営の透明性・健全性を図るべく、積極的な情報開示を行ってまいります。さらに、管理部門の強化及び内部統制システムの整備を推進し、コンプライアンスの徹底に向けた全社的な意識の浸透・定着に努めてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

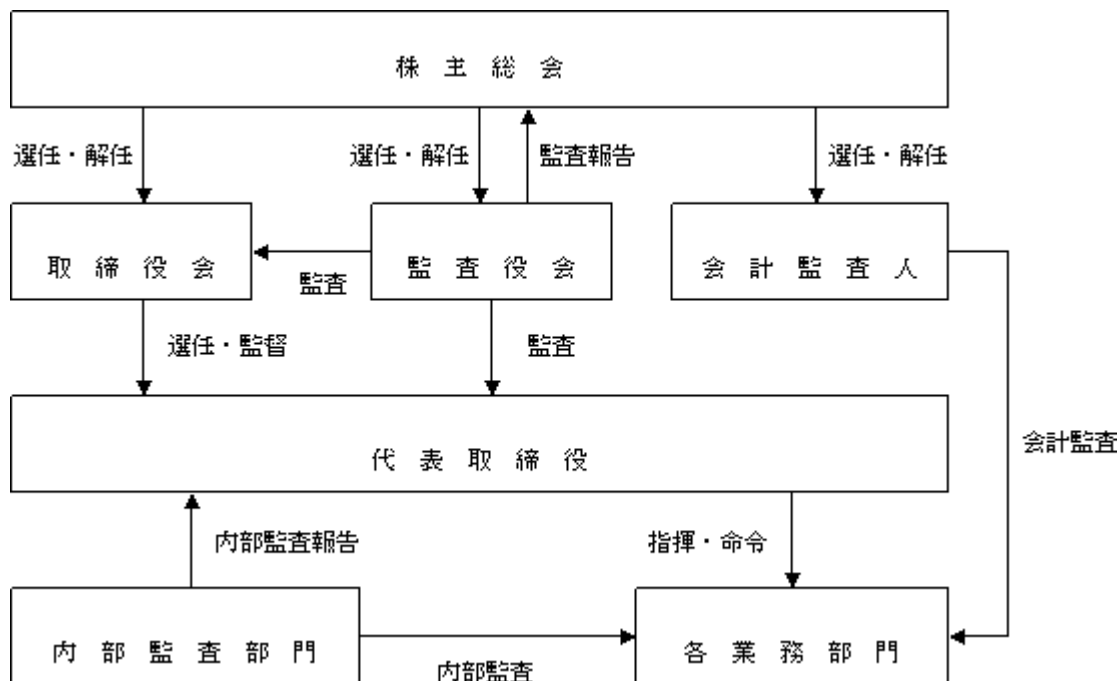
当社は監査役会制度採用会社であります。

取締役会は、4名の取締役により構成されており、社外取締役はおりません。

代表取締役は、1名となっております。

監査役会は、3名の監査役により構成されております。3名の監査役のうち2名が社外監査役であり、他の1名が常勤監査役であります。

会計監査人は、あずさ監査法人となっております。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しております。当事業年度では合計26回の取締役会を開催し、法令や定款・諸規程で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の職務執行を監督しております。

監査役会は、社外監査役2名を含んだ3名の体制で監査役制度の充実強化を図っております。また、監査役は

毎回取締役会に出席し、積極的に発言するなど監査機能の強化に努めております。

内部監査部門は、経営企画室(3名)が担当しており、各事業部門の法令遵守状況やリスク管理体制について、適法性・妥当性を検証し、代表取締役へ報告しております。

情報開示につきましては、責任者を定め、適時適切な情報開示を行う体制を構築しております。また、四半期ごとに当社の財務情報を開示しております。

当社は、今後、事業規模の拡大に伴い、経営組織内の権限委譲や人員拡充を一層推進し、経営組織を強化する一方、事業分野の拡大に応じて各分野の専門家、経験者を入社させ、組織力の向上に努めてまいります。

会計監査の状況

当社は、会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。会計監査人は、監査役及び内部監査部門とも連携をとり、公正不偏な立場で監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 鈴木友隆 佐藤孝夫

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補7名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役2名は、当社の役員と親族関係にありません。また、当社の社外監査役2名と当社との間には、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部監査部門を中心にして、各事業部門のリスクを早期に把握することに努め、また、発生したリスクについては、取締役会に報告され、早期に適切な処理を行うことに努めております。また、法律・会計の専門家による助言を受け、リスクの回避・早期の処理を行っております。

(4) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、支給人員3名、支給額22,800千円であります。また、監査役に対する報酬の内容は、支給人員3名、支給額7,668千円であります。そのほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は、5,400千円であり、社外取締役はおりません。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14,100千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)及び当事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2		807,213		1,720,632
2 売掛金			263,764		286,123
3 有価証券			470,808		300,915
4 たな卸資産			44,187		44,738
5 繰延税金資産			65,552		25,644
6 その他			151,376		118,263
貸倒引当金			173		316
流動資産合計			1,802,730	42.8	2,496,001
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	1,145,364		1,378,058	
減価償却累計額		247,633	897,731	353,394	1,024,664
(2) 運搬具		4,920		16,441	
減価償却累計額		1,989	2,931	3,637	12,804
(3) 工具器具備品		124,189		132,194	
減価償却累計額		82,141	42,048	89,654	42,539
(4) 土地	2		221,561		596,410
(5) 建設仮勘定			187,247		95,800
有形固定資産合計			1,351,520	32.1	1,772,218
2 無形固定資産					
(1)連結調整勘定					126,441
(2)その他			13,443		23,024
無形固定資産合計			13,443	0.3	149,465
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		173,600		10,000
(2) 長期貸付金			330,007		431,218
(3) 敷金・保証金			261,793		313,269
(4) その他			279,562		248,279
貸倒引当金			6,847		
投資その他の資産合計			1,038,117	24.6	1,002,766
固定資産合計			2,403,081	57.0	2,924,450
繰延資産					
新株発行費			8,621		4,310
社債発行費					13,066
繰延資産合計			8,621	0.2	17,377
資産合計			4,214,433	100.0	5,437,829

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		179,703		241,171	
2. 短期借入金	2	400,200		595,250	
3. 一年以内償還予定 社債				110,000	
4. 未払金		443,300		382,775	
5. 未払法人税等		34,400		61,418	
6. 未払消費税等		5,772		48,255	
7. 賞与引当金		29,217		56,466	
8. その他		47,640		58,919	
流動負債合計		1,140,234	27.0	1,554,257	28.6
固定負債					
1. 社債				535,000	
2. 長期借入金	2	205,150		122,400	
3. その他		21,310		100,690	
固定負債合計		226,460	5.4	758,090	13.9
負債合計		1,366,695	32.4	2,312,347	42.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		48,491	1.2	49,333	0.9
(資本の部)					
資本金	3	1,314,235	31.2	1,399,925	25.8
資本剰余金		1,278,335	30.3	1,364,025	25.1
利益剰余金		205,870	4.9	312,206	5.7
その他有価証券評価 差額金		806	0.0	8	0.0
資本合計		2,799,247	66.4	3,076,148	56.6
負債、少数株主持 分及び資本合計		4,214,433	100.0	5,437,829	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			5,002,451	100.0	6,048,597	100.0	
売上原価			3,289,392	65.8	2,832,057	46.8	
売上総利益			1,713,059	34.2	3,216,540	53.2	
販売費及び一般管理費							
1. 給料・手当		718,747			1,454,541		
2. 賞与引当金繰入額		27,947			65,355		
3. 地代家賃		265,885			368,797		
4. その他		860,549	1,873,129	37.4	1,395,968	3,284,662	54.3
営業損失			160,070	3.2	68,122	1.1	
営業外収益							
1. 受取利息		4,077			4,660		
2. 投資有価証券売却益		8,975			482,450		
3. クレジットカード 手数料収入		1,965			2,065		
4. その他		1,916	16,934	0.3	47,865	537,042	8.9
営業外費用							
1. 支払利息		13,391			23,287		
2. 株式公開費用		10,147			-		
3. 創立費償却		1,066			-		
4. 社債発行費償却		-			6,533		
5. 新株発行費償却		4,310			4,310		
6. 貸倒引当金繰入額		6,847			48		
7. 支払保証料		-			4,298		
8. 借地権予約契約解約損		8,092			-		
9. その他		3,380	47,235	0.9	1,584	40,063	0.7
経常利益又は 経常損失()			190,371	3.8	428,855	7.1	
特別利益							
1. 賞与引当金等戻入		-			17,559		
2. 貸倒引当金戻入		-			6,847		
3. 退職給付引当金戻入		1,350	1,350	0.0	-	24,406	0.4
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	1,787			646		
2. たな卸資産廃棄損		-			6,006		
3. 店舗整理損	2	-	1,787	0.0	91,779	98,432	1.6
税金等調整前当期 純利益又は 税金等調整前当期 純損失()			190,808	3.8	354,828	5.9	
法人税、住民税 及び事業税		38,110			137,503		
法人税等調整額		33,525	4,584	0.1	40,316	177,819	3.0
少数株主利益			12,491	0.3		36,842	0.6
当期純利益又は 当期純損失()			207,884	4.2	140,166	2.3	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,125,560		1,278,335
資本剰余金増加高					
1.増資による 新株式の発行		152,775	152,775	85,690	85,690
資本剰余金期末残高			1,278,335		1,364,025
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			427,669		205,870
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		-	-	140,166	140,166
利益剰余金減少高					
1.当期純損失		207,884		-	
2.配当金		13,915	221,799	33,830	33,830
利益剰余金期末残高			205,870		312,206

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		190,808	354,828
2. 減価償却費		162,567	183,069
3. 連結調整勘定償却額		-	42,147
4. 貸倒引当金の増減()額		7,020	6,703
5. 賞与引当金の増減()額		23,373	18,749
6. 退職給付引当金の増減()額		1,350	-
7. 受取利息及び受取配当金		4,077	4,660
8. 支払利息		13,391	23,287
9. 投資有価証券売却益		8,975	482,450
10. 店舗整理損		-	91,779
11. 売上債権の増()減額		21,897	153,574
12. たな卸資産の増()減額		4,392	551
13. 前払費用の増()減額		50,533	4,042
14. 未収入金の増()減額		-	24,764
15. 未収消費税等の増()減額		5,826	7,727
16. 未払消費税等の増減()額		-	39,357
17. 仕入債務の増減()額		27,990	59,916
18. 未払金の増減()額		96,592	6,797
19. その他		1,197	187,278
小計		6,334	702,954
20. 利息及び配当金の受取額		1,093	922
21. 利息の支払額		12,423	23,832
22. 法人税等の支払額		21,225	111,115
23. 法人税等の受取額		-	1,631
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,221	570,559
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		1,000,227	200,024
2. 定期預金の払戻による収入		550,211	450,007
3. 有価証券の取得による支出		610,105	200,098
4. 有価証券の売却による収入		960,549	369,935
5. 投資有価証券の取得による支出		208,125	1,150,050
6. 投資有価証券の売却による収入		217,100	1,632,500
7. 有形固定資産の取得による支出		640,793	690,064
8. 有形固定資産の売却による収入		52,708	-
9. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	-	238,396
10. 貸付による支出		66,138	83,385
11. 敷金・保証金の差入による支出		70,739	28,663
12. 敷金・保証金の返還による収入		9,408	1,662
13. その他		4,330	150
投資活動によるキャッシュ・フロー		810,480	136,426

		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		180,000	370,000
2. 短期借入金の返済による支出		-	320,000
3. 長期借入れによる収入		350,000	400,000
4. 長期借入金の返済による支出		191,750	337,700
5. 長期未払金の返済による支出		133,507	110,319
6. 社債の発行による収入		-	680,400
7. 社債償還支出		-	55,000
8. 株式発行による収入		248,400	171,380
9. 少数株主からの払込による収入		36,000	-
10. 新株発行費支出		12,931	-
11. 配当金の支払額		13,915	33,491
12. 少数株主への配当支払額		-	36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		462,295	729,269
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額又は 減少額()		374,406	1,163,403
現金及び現金同等物の期首残高		731,392	356,985
現金及び現金同等物の期末残高		356,985	1,520,388

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ノーブルコミュニケーション 株式会社ノーブルコミュニケーションは、当連結会計年度において、新たに設立したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社 遠雷 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ノーブルコミュニケーション 株式会社 I J T 株式会社 I J T は、当連結会計年度において、新たに当該株式を取得したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同 左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社株式会社遠雷については、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 株式会社ノーブルコミュニケーションの決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 株式会社ノーブルコミュニケーションの決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均 等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見 込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 退職金規程を廃止したことにより、退職給付引当金 の残高1,350千円を戻入しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p>	<p>無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づいておりま す。</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均 等償却しております。 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均 等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定の償却については、2年間均等償却を行っております。</p>
<p>7. 利益処分項目の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目の取扱いに関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">預 金 200,227千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 212,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 52,000</p> <p style="padding-left: 20px;">計 264,000</p> <p>3 発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 16,915株</p> <p>4 設備投資資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 200,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 180,000</p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 20,000</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 200,243千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 159,014</p> <p style="padding-left: 20px;">土 地 374,848</p> <p style="padding-left: 40px;">計 734,105</p> <p style="padding-left: 20px;">(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 272,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 105,000</p> <p style="padding-left: 20px;">社債に係る銀行保証債務 475,000</p> <p style="padding-left: 40px;">計 852,000</p> <p>3 発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 18,795株</p> <p>4 設備投資資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 200,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 30,000</p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 170,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)										
1 固定資産除却損は、建物及び構築物1,440千円、 工具器具備品347千円であります。	1 固定資産除却損は、工具器具備品646千円であり ます。 2 店舗整理損は、不採算店舗の閉鎖に伴う損失で あります。その内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">54,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース解約違約金</td> <td style="text-align: right;">22,978</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物賃貸契約解約違約金</td> <td style="text-align: right;"><u>4,450</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">91,779</td> </tr> </table>	固定資産除却損	54,350千円	撤去費用	10,000	リース解約違約金	22,978	建物賃貸契約解約違約金	<u>4,450</u>	合 計	91,779
固定資産除却損	54,350千円										
撤去費用	10,000										
リース解約違約金	22,978										
建物賃貸契約解約違約金	<u>4,450</u>										
合 計	91,779										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)														
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成16年10月31日現在) 現金及び預金勘定 807,213千円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 <u>450,227</u> 現金及び現金同等物 <u>356,985</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在) 現金及び預金勘定 1,720,632千円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 <u>200,243</u> 現金及び現金同等物 <u>1,520,388</u> 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)I J Tを連結したこと に伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社 株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)と の関係は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">180,472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,596</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">168,588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>131,656</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)I J T株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)I J Tの現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,603</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：(株)I J T取得の ための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>238,396</u></td> </tr> </table> 3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び負債の額は、53,759千円 であります。 当連結会計年度に新たに計上した割賦購入に係る 資産及び負債の額は、12,807千円であります。	流動資産	180,472千円	固定資産	22,596	連結調整勘定	168,588	流動負債	<u>131,656</u>	(株)I J T株式の取得価額	240,000	(株)I J Tの現金及び 現金同等物	<u>1,603</u>	差引：(株)I J T取得の ための支出	<u>238,396</u>
流動資産	180,472千円														
固定資産	22,596														
連結調整勘定	168,588														
流動負債	<u>131,656</u>														
(株)I J T株式の取得価額	240,000														
(株)I J Tの現金及び 現金同等物	<u>1,603</u>														
差引：(株)I J T取得の ための支出	<u>238,396</u>														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具備品	547,717	201,173	346,543	工具器具備品	485,415	254,091	231,324
機 械 装 置	37,463	4,372	33,091	機 械 装 置	41,463	14,745	26,717
ソフトウェア	195	108	86	ソフトウェア	195	173	21
合 計	585,375	205,653	379,721	合 計	527,074	269,010	258,063
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 144,070千円				1 年 内 113,735千円			
1 年 超 205,342千円				1 年 超 118,131千円			
合 計 349,413千円				合 計 231,866千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 152,006千円				支払リース料 153,465千円			
減価償却費相当額 122,949千円				減価償却費相当額 148,325千円			
支払利息相当額 7,427千円				支払利息相当額 8,785千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内 105,156千円				1 年内 142,968千円			
1 年超 1,431,115千円				1 年超 1,987,139千円			
合 計 1,536,271千円				合 計 2,130,107千円			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年10月31日)			当連結会計年度 (平成17年10月31日)		
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	162,250	163,600	1,350			
債券						
その他	170,847	170,881	34	160,936	160,957	21
小計	333,097	334,481	1,384	160,936	160,957	21
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式						
債券						
その他				10,022	9,986	36
小計				10,022	9,986	36
合計	333,097	334,481	1,384	170,959	170,944	14

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	売却額 (千円)	1,177,649
売却益の合計額 (千円)	8,975	485,050
売却損の合計額 (千円)	224	2,607

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連 会社株式 子会社株式	10,000	10,000
(2) その他有価証券 割引金融債	299,927	129,970

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成16年10月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券 割引金融債	299,927			
(2) その他	170,881			
合計	470,808			

当連結会計年度(平成17年10月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券 割引金融債	129,970			
(2) その他	170,944			
合計	300,915			

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 同 左
(2) 取引に対する取組方針 取引高は実需の範囲とし、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同 左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引 ヘッジ対象 …… 借入金の利息 ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。 ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。	(3) 取引の利用目的 同 左
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同 左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度を定めた社内規程に従い、管理本部が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年10月31日現在）

利用しているデリバティブ取引は、全て金利スワップの特例処理をしているため、注記の対象から除いており

ます。

当連結会計年度（平成17年10月31日現在）

利用しているデリバティブ取引は、全て金利スワップの特例処理をしているため、注記の対象から除いており
ます。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 106,519千円</p> <p>賞与引当金 11,865</p> <p>その他 14,305</p> <p>繰延税金資産小計 132,689</p> <p>評価性引当額 67,122</p> <p>繰延税金資産合計 65,567</p> <p>繰延税金負債</p> <p>有価証券評価差額金 577</p> <p>繰延税金負債合計 577</p> <p>繰延税金資産純額 64,990</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 35.2%</p> <p>住民税均等割 7.0%</p> <p>その他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の 法人税等の負担率 2.4%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>店舗整理損 37,060千円</p> <p>賞与引当金 22,801</p> <p>未払事業税 7,198</p> <p>減価償却超過額 5,361</p> <p>その他 12,748</p> <p>繰延税金資産小計 85,170</p> <p>評価性引当額 59,525</p> <p>繰延税金資産合計 25,644</p> <p>繰延税金資産純額 25,644</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金の連結消去に伴う影響 6.2%</p> <p>連結調整勘定償却額 4.8%</p> <p>住民税均等割 4.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.0%</p> <p>その他 0.7%</p> <p>税効果会計適用後の 法人税等の負担率 50.1%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

	通信事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	3,435,565	1,566,886	5,002,451	-	5,002,451
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,435,565	1,566,886	5,002,451	-	5,002,451
営業費用	3,286,934	1,822,725	5,109,659	52,862	5,162,522
営業利益又は営業損失 ()	148,631	255,839	107,207	52,862	160,070
資産、減価償却費及び資本 的支出					
	454,727	1,839,597	2,294,325	1,920,108	4,214,433
資産	8,707	151,045	159,753	2,813	162,567
減価償却費	6,472	532,949	539,422	107,485	646,907
資本的支出					

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質・市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

(1) 通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次、ブロードバンドサービスの契約取次、コールセンターによるテレマーケティング事業

(2) 飲食事業・・・直営方式での焼肉店舗と和食店舗の運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(52,862千円)の主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,920,108千円)の主なものは、余裕資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

当連結会計年度より不動産賃貸事業を開始したことにより、事業の種類別セグメントにおいて不動産賃貸事業を追加しております。

	通信事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	3,909,191	1,913,191	226,214	6,048,597	-	6,048,597
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,909,191	1,913,191	226,214	6,048,597	-	6,048,597
営業費用	3,609,322	2,288,158	161,107	6,058,588	58,131	6,116,720
営業利益又は 営業損失（ ）	299,868	374,966	65,107	9,991	58,131	68,122
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	1,031,213	1,813,322	603,878	3,448,414	1,989,415	5,437,829
減価償却費	6,864	151,815	21,380	180,061	3,008	183,069
資本的支出	11,460	172,106	512,487	696,054	11,521	707,575

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質・市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

- (1)通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次、ブロードバンドサービスの契約取次、コールセンターによるテレマーケティング事業
- (2)飲食事業・・・直営方式での焼肉店舗と和食店舗の運営
- (3)不動産賃貸事業・・・ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（58,131千円）の主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,989,415千円）の主なものは、余裕資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、当該事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐々木英輔			当社代表取締役社長	(被所有)直接50.3			当社建物賃借に対する被保証(注1)			
								役員報酬の返還(注2)	7,000	未収入金	7,000

(注)1 当社の建物賃借契約3件に対する保証であります。なお、当社は同保証に対して保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。

2 当連結会計年度に支給した役員報酬の減額処理に係る未返還額を未収入金として処理しております。当該未収入金に関しては、平成16年12月に全額返還されております。

当連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐々木英輔			当社代表取締役社長	(被所有)直接45.3			当社建物賃借に対する被保証(注1)			
役員かつ主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱E・Sワン	仙台市青葉区	10,000	不動産業		兼任1名	不動産賃貸契約	店舗不動産の賃借料に係る取引(注2)	48,513	短期貸付金 長期貸付金 前払費用 長期前払費用 敷金・保証金	1,860 34,565 307 5,042 5,000

(注)1 当社の建物賃借契約3件に対する保証であります。なお、当社は同保証に対して保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当該不動産賃借に係る取引額は近隣の相場を参考にして決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
1株当たり純資産額	165,489円04銭	1株当たり純資産額	163,668円45銭
1株当たり当期純損失金額	12,844円28銭	1株当たり当期純利益金額	7,717円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	7,716円29銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()	207,884	140,166
普通株主に帰属しない金額	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	207,884	140,166
期中平均株式数(株)	16,185	18,161
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		-
普通株式増加数(株)		4
(うち新株予約権)		(4)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>1. 当社は平成16年10月29日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり第1回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社 京王ズ 第1回無担保社債(株式会社東京三菱銀行保証付・適格機関投資家限定)</p> <p>(2) 発行金額: 2億円</p> <p>(3) 発行価額: 額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還金額: 額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法及び期限 社債発効日より3年間、定時償還</p> <p>(6) 発行日: 平成16年11月25日</p> <p>(7) 利率: 0.438%</p> <p>(8) 資金使途: 運転資金</p> <p>2. 当社は平成16年10月15日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり平成16年11月30日に本社社屋及び投資不動産想定物件の購入を行いました。</p> <p>(1) 物件 泉パワーモール 宮城県仙台市泉区七北田字新道</p> <p>(2) 取得価格: 547,336千円</p> <p>(3) 資金調達方法: 自己資金(第2回及び第3回無担保社債の発行により充当)</p> <p>3. 当社は平成16年12月2日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり第3回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社 京王ズ 第3回無担保社債(株式会社東京三菱銀行保証付・適格機関投資家限定)</p> <p>(2) 発行金額: 2億円</p> <p>(3) 発行価額: 額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還金額: 額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法及び期限 社債発効日より10年間、定時償還</p> <p>(6) 発行予定日: 平成16年12月27日</p>	<p>1. 当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成18年1月26日開催の第13回定時株主総会で決議いたしました。</p> <p>新株予約権の割当てを受ける者 当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び従業員として採用を予定する者</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式1,500株を上限とする。</p> <p>新株予約権の数 1,500個を上限とする。</p> <p>新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 平成20年1月27日から平成22年1月26日まで</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>(7)利率： 1.25%</p> <p>(8)資金使途：設備資金</p> <p>(9)担保：なし</p> <p>但し、保証人により、上記本社工屋及び投資不動産 想定物件に根抵当権が設定されております。</p> <p>4.当社は平成16年12月8日開催の取締役会決議に基づ き、次のとおり第2回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社 京王ズ 第2回無担保社債（株式会社三井住友銀行保証付・ 適格機関投資家限定）</p> <p>(2) 発行金額：3億円</p> <p>(3) 発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還金額：額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法及び期限 社債発行日より10年間、定時償還</p> <p>(6) 発行日：平成16年12月13日</p> <p>(7) 利率：1.35%</p> <p>(8) 資金使途：設備資金</p> <p>(9) 担保：なし</p> <p>但し、保証人により、上記本社工屋及び投資不動産 想定物件に根抵当権が設定されております。</p> <p>5.当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定 に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行 することを、平成17年1月28日開催の第12回定時株主総 会で決議いたしました。</p> <p>新株予約権の割当てを受ける者 当社の取締役および従業員</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式830株を上限とする。</p> <p>新株予約権の数 830個を上限とする。</p> <p>新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 平成19年1月29日から平成21年1月28日まで</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)京王ズ	第1回 無担保社債	平成16年11月25日	-	170,000 (60,000)	0.43	なし	平成19年11月22日
(株)京王ズ	第2回 無担保社債	平成16年12月13日	-	285,000 (30,000)	1.35	なし	平成26年12月12日
(株)京王ズ	第3回 無担保社債	平成16年12月27日	-	190,000 (20,000)	1.25	なし	平成26年12月26日
合計	-	-	-	645,000 (110,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年毎の償還予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	110,000	100,000	50,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	180,000	230,000	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	220,200	365,250	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	205,150	122,400	1.5	平成26年
その他の有利子負債 リース債務	96,926	40,709	2.5	平成21年
割賦未払金	-	12,464	2.5	平成20年
合計	702,276	770,823	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債のリース債務並びに割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	47,400	10,000	10,000	10,000
その他の有利子負債 リース債務	13,670	13,647	-	-
割賦未払金	4,277	4,015	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	719,258		1,331,195	
2.売掛金		160,045		217,403	
3.有価証券		470,808		300,915	
4.商品		34,898		29,578	
5.店舗食材		7,250		13,727	
6.原材料		1,831		1,226	
7.貯蔵品		207		207	
8.前払費用		88,023		80,322	
9.繰延税金資産		61,132			
10.未収法人税等		1,595		514	
11.未収消費税等		7,727			
12.その他		50,262		31,488	
貸倒引当金		173		221	
流動資産合計		1,602,869	39.5	2,006,357	39.7
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	1,063,161		1,274,110	
減価償却累計額		231,424	831,737	325,457	948,652
(2)構築物		76,159		88,104	
減価償却累計額		16,005	60,153	26,949	61,154
(3)車両運搬具		4,920		16,441	
減価償却累計額		1,989	2,931	3,637	12,804
(4)工具器具備品		123,761		129,451	
減価償却累計額		81,998	41,762	88,919	40,531
(5)土地	1		221,561		596,410
(6)建設仮勘定			187,247		95,800
有形固定資産合計			1,345,393		1,755,353
2.無形固定資産					
(1)借地権			350		350
(2)ソフトウェア					9,270
(3)その他			13,093		13,404
無形固定資産合計			13,443		23,024
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券			163,600		
(2)関係会社株式			64,000		304,000
(3)長期貸付金			330,007		431,218
(4)破産更生債権等			48,916		
(5)長期前払費用			25,646		43,279
(6)敷金・保証金			254,949		274,125
(7)長期定期預金			200,000		200,000
(8)その他			5,000		5,000
貸倒引当金			6,847		
投資その他の資産合計			1,085,273		1,257,623
固定資産合計			2,444,110		3,036,001
繰延資産					
新株発行費					
社債発行費					
繰延資産合計			8,621		4,310
資産合計			4,055,601		5,059,737
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金		173,736		240,031	
2.短期借入金	1	180,000		230,000	
3.一年以内返済予定長期借入金	1	220,200		365,250	
4.一年内償還予定の社債				110,000	
5.未払金		397,204		193,090	
6.未払費用		2,895		4,120	
7.未払法人税等		7,932		26,659	
8.未払消費税等				20,976	
9.前受金				13,920	
10.預り金		42,510		38,074	
11.賞与引当金		24,150		12,000	
12.その他				338	
流動負債合計		1,048,631	25.8	1,254,460	24.8
固定負債					
1.社債				535,000	
2.長期借入金	1	205,150		122,400	
3.繰延税金負債		562			
4.預り保証金				65,079	
5.その他		20,747		35,610	
固定負債合計		226,460	5.6	758,090	15.0
負債合計		1,275,091	31.4	2,012,551	39.8
(資本の部)					
資本金					
資本金	2	1,314,235	32.4	1,399,925	27.6
資本剰余金					
1.資本準備金		1,278,335		1,364,025	
資本剰余金合計		1,278,335	31.6	1,364,025	27.0
利益剰余金					
1.利益準備金		4,360		4,360	
2.任意積立金					
(1)別途積立金					
3.当期末処分利益又は 当期末処理損失()		200,000		140,000	
		17,226		138,884	
利益剰余金合計		187,133	4.6	283,244	5.6
その他有価証券評価差額金					
		806	0.0	8	0.0
資本合計		2,780,510	68.6	3,047,186	60.2
負債・資本合計		4,055,601	100.0	5,059,737	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1.商品売上高		2,732,463			2,439,124		
2.受取手数料		2,122,531			1,753,847		
3.不動産賃貸収益		-	4,854,994	100.0	226,214	4,419,186	100.0
売上原価							
1.商品期首たな卸高		30,226			34,898		
2.店舗食材期首たな卸高		12,466			7,250		
3.当期商品仕入高		1,597,805			1,426,204		
4.当期店舗食材仕入高		327,847			707,506		
5.当期店舗食材製品原価		275,068			142,226		
小計		2,243,412			2,318,085		
6.他勘定振替高	1	-			6,006		
7.商品期末たな卸高		34,898			29,578		
8.店舗食材期末たな卸高		7,250			13,727		
差引		2,201,264			2,268,773		
9.支払手数料		1,082,445			441,444		
10.不動産賃貸原価		-	3,283,709	67.6	88,239	2,798,456	63.3
売上総利益			1,571,284	32.4		1,620,729	36.7
販売費及び一般管理費							
1.広告宣伝費		75,043			82,098		
2.貸倒引当金繰入額		173			48		
3.貸倒損失		723			-		
4.役員報酬		27,076			30,468		
5.給料・手当		660,842			655,415		
6.賞与引当金繰入額		22,880			11,200		
7.法定福利費・厚生費		50,795			56,511		
8.減価償却費		161,915			160,066		
9.地代家賃		263,059			319,459		
10.賃借料		134,908			171,185		
11.水道光熱費		105,282			129,624		
12.租税公課		-			98,153		
13.その他		282,678	1,785,379	36.8	247,439	1,961,670	44.4
営業損失			214,095	4.4		340,941	7.7
営業外収益							
1.受取利息		3,509			4,387		
2.有価証券利息		567			250		
3.受取配当金		-			54,000		
4.投資有価証券売却益		8,975			482,450		
5.業務手数料		-			120,379		
6.自販機手数料収入		509			-		
7.生命保険取扱手数料		421			-		
8.クレジットカード手数料収入		1,965			2,065		
9.その他		666	16,616	0.3	8,477	672,010	15.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		13,391			17,476		
2. 社債利息		-			5,790		
3. 株式公開費用		10,147			-		
4. 有価証券売却損		224			-		
5. 新株発行費償却		4,310			4,310		
6. 社債発行費償却		-			6,533		
7. 貸倒引当金繰入額		6,847			-		
8. 借地権予約契約解約損		8,092			-		
9. その他		3,156	46,169	0.9	5,883	39,993	1.0
経常利益又は経常損失()			243,648	5.0		291,075	6.6
特別利益							
1. 退職給付引当金戻入		1,350			-		
2. 賞与引当金等戻入		-			17,559		
3. 貸倒引当金戻入		-	1,350	0.0	6,847	24,406	0.6
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	1,787			646		
2. たな卸資産廃棄損		-			6,006		
3. 店舗整理損	3	-	1,787	0.0	91,779	98,432	2.2
税引前当期純利益又は税引前当期 純損失()			244,085	5.0		217,049	5.0
法人税、住民税及び事業税		11,642			25,954		
法人税等調整額		29,106	17,463	0.3	61,153	87,108	2.0
当期純利益又は当期純損失()			226,621	4.7		129,941	3.0
前期繰越利益			209,394			8,943	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			17,226			138,884	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
.材料費	2	244,718	89.0	102,464	72.0
.労務費		17,049	6.2	27,138	19.1
.経費		13,300	4.8	12,622	8.9
当期製造費用		275,068	100.0	142,226	100.0
当期店舗食材製造原価		275,068		142,226	

(注) 1.原価計算の方法

総合原価計算を採用しております。

2.主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項 目	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
	賃借料	3,244		2,166
地代家賃	4,121		4,543	
水道光熱費	3,343		3,184	
減価償却費	305		379	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月28日)		当事業年度 (平成18年1月26日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
. 当期末処分利益又は 当期末処理損失()			17,226		138,884
. 任意積立金取崩額					
1. 別途積立金取崩額		60,000	60,000	-	-
合計			42,774		138,884
. 利益処分数額					
1. 配当金		33,830	33,830	18,795	18,795
. 次期繰越利益			8,943		120,089

(注) 利益処分計算書に記載された年月日は、株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 店舗食材 仕入食材 最終仕入原価法 工場加工食材 総平均法による原価法 (3) 原材料 移動平均法による原価法 (4) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 同 左 (2) 店舗食材 仕入食材 同 左 工場加工食材 同 左 (3) 原材料 同 左 (4) 貯蔵品 同 左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。 (追加情報) 借地上の建物の耐用年数及び残存価額は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、当会計期間から事業用定期借地権契約を本格的に開始したことから、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。この結果、従来の方法に比較して、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が3,458千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p>	<p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 同 左</p> <p>(2) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 退職金規程を廃止したことにより、退職給付引当金の残高1,350千円を戻入しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>
<p>8. その他財諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1.前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高37,000千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2.前期まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当期末残高18,701千円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「法人税等還付加算金」(当期115千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「預り保証金」の金額は2,046千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「租税公課」の金額は34,214千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成16年10月31日)	当事業年度末 (平成17年10月31日)
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">預 金 200,227千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 180,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定 32,000</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 52,000</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 264,000</p>	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 200,243千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建 物 159,014</p> <p style="padding-left: 20px;">土 地 374,848</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 734,105</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 230,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 105,000</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定 42,000</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">社債にかかる銀行保証債務 475,000</p> <p style="padding-left: 20px;">計 852,000</p>
<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 55,500株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 16,915株</p>	<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 55,500株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 18,795株</p>
<p>3 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は806千円です。</p>	<p>3</p>
<p>4 当社においては、設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 200,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 180,000</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 20,000</p>	<p>4 当社においては、設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 200,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 30,000</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 170,000</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>1</p>	<p>1 たな卸資産廃棄損であります。</p>
<p>2 固定資産除却損は、建物540千円、構築物900千円、工具器具備品347千円です。</p>	<p>2 固定資産除却損は、工具器具備品646千円です。</p>
<p>3</p>	<p>3 店舗整理損は、不採算店舗の閉鎖に伴う損失です。その内訳は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損 54,350千円</p> <p style="padding-left: 20px;">撤去費用 10,000</p> <p style="padding-left: 20px;">リース解約違約金 22,978</p> <p style="padding-left: 20px;">建物賃貸契約解約違約金 4,450</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合 計 91,779</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)				当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	547,717	201,173	346,543	工具器具備品	485,415	254,091	231,324
機械装置	37,463	4,372	33,091	機械装置	41,463	14,745	26,717
ソフトウェア	195	108	86	ソフトウェア	195	173	21
合計	585,375	205,653	379,721	合計	527,074	269,010	258,063
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 144,070千円				1年内 113,735千円			
1年超 205,342千円				1年超 118,131千円			
合計 349,413千円				合計 231,866千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 152,006千円				支払リース料 153,465千円			
減価償却費相当額 122,949千円				減価償却費相当額 148,325千円			
支払利息相当額 7,427千円				支払利息相当額 8,785千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 105,156千円				1年内 142,968千円			
1年超 1,431,115千円				1年超 1,987,139千円			
合計 1,536,271千円				合計 2,130,107千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延欠損金</td> <td style="text-align: right;">106,519千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,752</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,998</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">128,269</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">67,122</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">61,147</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">60,570</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰延欠損金	106,519千円	賞与引当金	9,752	その他	11,998	繰延税金資産小計	128,269	評価性引当額	67,122	繰延税金資産合計	61,147	繰延税金負債		有価証券評価差額金	577	繰延税金負債合計	577	繰延税金資産純額	60,570	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>店舗整理損</td> <td style="text-align: right;">37,060千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,361</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,845</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,256</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,001</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">59,525</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">59,525</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産		店舗整理損	37,060千円	減価償却超過額	5,361	賞与引当金	4,845	未払事業税	4,256	その他	8,001	繰延税金資産小計	59,525	評価性引当額	59,525	繰延税金資産合計	-	繰延税金資産純額	-
繰延税金資産																																											
繰延欠損金	106,519千円																																										
賞与引当金	9,752																																										
その他	11,998																																										
繰延税金資産小計	128,269																																										
評価性引当額	67,122																																										
繰延税金資産合計	61,147																																										
繰延税金負債																																											
有価証券評価差額金	577																																										
繰延税金負債合計	577																																										
繰延税金資産純額	60,570																																										
繰延税金資産																																											
店舗整理損	37,060千円																																										
減価償却超過額	5,361																																										
賞与引当金	4,845																																										
未払事業税	4,256																																										
その他	8,001																																										
繰延税金資産小計	59,525																																										
評価性引当額	59,525																																										
繰延税金資産合計	-																																										
繰延税金資産純額	-																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">27.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">7.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	27.5%	住民税均等割	5.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																														
法定実効税率	40.4%																																										
(調整)																																											
評価性引当額	27.5%																																										
住民税均等割	5.5%																																										
その他	0.2%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.2%																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
1株当たり純資産額	164,381円32銭	1株当たり純資産額	162,127円49銭
1株当たり当期純損失金額	14,001円96銭	1株当たり当期純利益額	7,154円96銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成15年10月14日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式を平成15年11月10日付けで、1株につき5株の割合をもって分割を行いました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 199,201.30円 1株当たり当期純利益 5,978.95円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり</p> <p>7,153円38銭</p> <p>当期純利益金額</p>	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()	226,621	129,941
普通株主に帰属しない金額		
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	226,621	129,941
期中平均株式数(株)	16,185	18,161
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(株)		4
(うち新株予約権)		(4)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>1. 平成16年10月29日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり第1回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社 京王ズ 第1回無担保社債(株式会社東京三菱銀行保証付・適格機関投資家限定)</p> <p>(2) 発行金額: 2億円</p> <p>(3) 発行価額: 額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還金額: 額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法及び期限 社債発効日より3年間、定時償還</p> <p>(6) 発行日: 平成16年11月25日</p> <p>(7) 利率: 0.438%</p> <p>(8) 資金使途: 運転資金</p> <p>2. 平成16年10月15日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり平成16年11月30日に本社社屋及び投資不動産物件の購入を行いました。</p> <p>(1) 物件 泉パワーモール 宮城県仙台市泉区七北田字新道</p> <p>(2) 取得価格: 547,336,千円</p> <p>(3) 資金調達方法: 自己資金(第2回及び第3回無担保社債の発行により充当)</p> <p>3. 平成16年12月2日開催の取締役会に基づき、次のとおり第3回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社 京王ズ 第3回無担保社債(株式会社東京三菱銀行保証付・適格機関投資家限定)</p> <p>(2) 発行金額: 2億円</p> <p>(3) 発行価額: 額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還金額: 額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法及び期限 社債発効日より10年間、定時償還</p> <p>(6) 発行日: 平成16年12月27日</p> <p>(7) 利率: 1.25%</p>	<p>1. 当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成18年1月26日開催の第13回定時株主総会で決議いたしました。</p> <p>新株予約権の割当てを受ける者 当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び従業員として採用を予定する者</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式1,500株を上限とする。</p> <p>新株予約権の数 1,500個を上限とする。</p> <p>新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 平成20年1月27日から平成22年1月26日まで</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>(8)資金使途：設備資金</p> <p>(9)担保：なし</p> <p>但し、保証人により、上記本社社屋及び投資不動産 想定物件に根抵当権が設定されております。</p> <p>4.平成16年12月8日開催の取締役会決議に基づき、次 のとおり第2回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社 京王ズ 第2回無担保社債（株式会社三井住友銀行保証 付・適格機関投資家限定）</p> <p>(2) 発行金額：3億円</p> <p>(3) 発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還金額：額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法及び期限 社債発行日より10年間、定時償還</p> <p>(6) 発行日： 平成16年12月13日</p> <p>(7) 利率： 1.35%</p> <p>(8) 資金使途：設備資金</p> <p>(9) 担保：なし</p> <p>但し、保証人により、上記本社社屋及び投資不動産 想定物件に根抵当権が設定されております</p> <p>5. 商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づ き、ストックオプションとして新株予約権を発行す ることを、平成17年1月28日開催の第12回定時株主総 会にて決議いたしました。</p> <p>新株予約権の割当てを受ける者 当社の取締役および従業員</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式830株を上限とする。</p> <p>新株予約権の数 830個を上限とする。</p> <p>新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 平成19年1月29日から平成21年1月28日まで</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	割引商工債券 (ワリショー第796号)	60,000
		割引商工債券 (ワリショー第800号)	70,000
計		130,000	129,970

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)	
		東京三菱/メロディ A号	100,245,518
		大和証券/08-5公社債投資信託 公社債投資信託(5銘柄)	30,000,000 40,713,925
計		170,959,443	170,944

(注) 株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日をもって、株式会社UFJ銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,063,161	308,329	97,379	1,274,110	325,457	137,750	948,652
構築物	76,159	11,945	-	88,104	26,949	10,943	61,154
車両運搬具	4,920	11,521	-	16,441	3,637	1,647	12,804
工具器具備品	123,761	29,724	24,034	129,451	88,919	29,621	40,531
土地	221,561	374,848	-	596,410	-	-	596,410
建設仮勘定	187,247	115,800	207,247	95,800	-	-	95,800
有形固定資産計	1,676,811	852,168	328,662	2,200,317	444,963	179,963	1,755,353
無形固定資産							
借地権	-	-	-	350	-	-	350
ソフトウェア	-	-	-	10,300	1,030	1,030	9,270
その他	-	-	-	15,076	1,672	833	13,404
無形固定資産計	14,281	11,444	-	25,726	2,702	1,863	23,024
長期前払費用	25,646	21,017	3,384	43,279	-	-	43,279
繰延資産							
新株発行費	12,932	-	-	12,932	8,621	4,310	4,310
社債発行費	-	19,600	-	19,600	6,533	6,533	13,066
繰延資産計	12,932	19,600	-	32,532	15,154	10,844	17,377

(注) 1 当期増加額の内訳は、以下のとおりであります。

建 物

泉パワ - モ - ルの取得	188,966千円
さくら2店舗の新設	51,274千円
やき組山形馬見ヶ崎店の新設	27,688千円
あちち泉店の新設	36,000千円

土 地

泉パワーモールの取得	374,848千円
------------	-----------

建物仮勘定

不動産改修工事	55,800千円
---------	----------

2 当期減少額の内訳は、以下のとおりであります。

建 物

やき組中江店の整理	65,580千円
さくら石巻元倉店の整理	31,799千円

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,314,235	85,690		1,399,925
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(16,915)	(1,880)	()	(18,795)
	普通株式 (千円)	1,314,235	85,690		1,399,925
	計 (株)	(16,915)	(1,880)	()	(18,795)
	計 (千円)	1,314,235	85,690		1,399,925
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,278,335	85,690		1,364,025
	計 (千円)	1,278,335	85,690		1,364,025
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	4,360			4,360
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	200,000		60,000	140,000
	計 (千円)	204,360		60,000	144,360

(注) 1. 資本金及び資本準備金の当期増加額は、平成17年3月4日を払込期日として、(株)光通信に対して第三者割当増資を実施したことによるものであります。

2. 任意積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,020	221		7,020	221
賞与引当金	24,150	12,000	8,688	15,462	12,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額173千円及び破産更生債権の回収可能額の見直しに伴う取崩額6,847千円の合計額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、平成16年冬期賞与の支給額の減少に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,766
預金	
普通預金	1,119,852
定期預金	200,243
別段預金	333
小計	1,709,803
合計	1,331,195

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ボーダフォン株式会社	151,591
株式会社メディアステーション	29,005
KDDI株式会社	16,282
月金株式会社	10,858
その他	9,664
合計	217,403

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
160,045	2,952,794	2,895,437	217,403	93	23

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
携帯電話	29,578
合計	29,578

店舗食材

品名	金額(千円)
食材	5,014
飲料品	2,764
センターキッチン加工品	5,948
合計	13,727

原材料

品名	金額(千円)
センターキッチン加工用食材	1,226
合計	1,226

貯蔵品

品名	金額(千円)
飲食店舗用貯蔵品等	207
合計	207

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)I J T	240,000
(株)ノーブルコミュニケーション	54,000
(株)遠雷	10,000
合計	304,000

長期貸付金

相手先	金額(千円)
加藤善一	51,002
有限会社ラックトレース	47,352
布施敏行	37,177
その他	295,685
合計	431,218

敷金・保証金

相手先	金額(千円)
山田周吾	30,674
株式会社永楽屋本店	30,000
日本舗道株式会社	24,000
その他	189,451
合計	274,125

買掛金

相手先	金額(千円)
ボーダフォン株式会社	126,017
株式会社メディアステーション	28,247
KDDI株式会社	11,858
株式会社トーチク	9,901
月金株式会社	8,914
その他	55,094
合計	240,031

一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社常陽銀行	187,500
株式会社三井住友銀行	127,000
株式会社東京三菱銀行	32,000
商工組合中央金庫	18,750
合計	365,250

(注) 株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日をもって株式会社U F J銀行と合併し、株式会社三菱東京U F J銀行となっております。

社債

相手先	金額(千円)
株式会社東京三菱銀行	280,000
株式会社三井住友銀行	255,000
合計	535,000

(注) 株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日をもって株式会社U F J銀行と合併し、株式会社三菱東京U F J銀行となっております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月31日
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	1株券、100株券
中間配当基準日	4月30日
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第12期)(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)平成17年1月31日東北財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第13期中)(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)平成17年7月29日東北財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成17年1月25日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成17年1月25日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

平成17年2月15日東北財務局長に提出

第三者割当増資

(6) 臨時報告書

平成17年3月4日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(7) 臨時報告書

平成17年9月22日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(ストックオプション制度に伴う新株予約権発行に係る臨時報告書であります。)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 1月28日

株式会社京王ズ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 友 隆

代表社員
関与社員 公認会計士 小 田 哲 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズの平成15年11月1日から平成16年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京王ズ及び連結子会社の平成16年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は1．第1回無担保社債の発行、2．本社社屋及び不動産賃貸物件の購入、3．第3回無担保社債の発行、4．第2回無担保社債の発行及び5．新株予約権の発行決議を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年1月26日

株式会社京王ズ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 鈴 木 友 隆

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 佐 藤 孝 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズの平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京王ズ及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 1月28日

株式会社京王ズ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士 鈴木 友 隆

代表社員
関与社員

公認会計士 小 田 哲 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズの平成15年11月1日から平成16年10月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京王ズの平成16年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は1. 第1回無担保社債の発行、2. 本社内屋及び不動産賃貸物件の購入、3. 第3回無担保社債の発行、4. 第2回無担保社債の発行及び5. 新株予約権の発行決議を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年1月26日

株式会社京王ズ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 鈴木 友 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 孝 夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズの平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京王ズの平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。